

2019年度イラン短期研修報告書

慶應義塾大学環境情報学部 4年

木村 瞭介

1. 研修の概要

2019年12月19日から29日まで、笹川平和財団 中東・イスラム事業グループの「イランと国際社会の関係構築支援」事業の一環として、イラン外務省付属の国際関係学院（SIR: School of International Relations）にて短期研修を行った。SIRでの研修後は地方都市を視察した。

2. イランの外交・経済に関する講義

一時限目は、Dr. Sadatmeidani がイラン核合意（JCPOA¹）について講義を行い、JCPOAに対するイランの立場と変わりゆくアプローチ方法に関して説明した。特に、イランは米国に対する敵対心を抱いていること、他方でIAEAによる査察に対しては真摯に向き合っていると主張した²。

彼はメディアを通じた情報は政治的な解釈が含まれるため、一次ソースを丁寧に読み込むことの重要性を強く述べていたことが印象に残っている。私は、イランが西側諸国（のメディア）から正当に報道されていない不信感が生んだ考えであるかもしれないと理解した。

二時限目は、Dr. Sohrab Shahabi からイランの経済に関する講義を受け、イランがサウジアラビア、トルコに次いで中東域内3番目の経済規模と改めて認識した。講義では、イランが石油依存型経済の変革を計画していることに加え、経済状況のアップダウン³に慣れていることを強調していた印象を受けた。日本企業の観点では、サウジアラビアよりも人口が多いイランにおいてビジネスを展開できないことは、潜在力あるマーケットの喪失を意味するのではないだろうか⁴。

三時限目は、Dr. Mehdi Fakheri がイランの6つの外交原則についての解説を皮切りに、二国間関係・域内関係・多国間関係の3点に大別してイランの外交政策を描写した。特に、二国間関係においては、1960年から79年にかけては米国が最大の同盟国であったが、1980年からは英国、ドイツ、フランスなどの欧州連合（EU）諸国が大事な貿易国、2000年から現在にかけては中国がEUに代わる存在だと強調した。中国の一带一路構想（BRI: Belt and Road Initiative）については、比較的前向きな姿勢を見せた。また、EUや米国、日本、そしてインドなどはBRIを反対する場面が多いが、BRIに代わる新たなオプションを提示できるのかと説いた。つまり、米国を中心に経済制裁を課されているイランにとっては、中国主導のBRIを選ぶ選択肢しかないとも言えるようだ。ただ、現時点でBRIのプロジェクトはイランで実行されておらず、BRI事業が実行されるには時間を要すると感じた。

¹ Joint Comprehensive Plan of Action の略。2015年7月、イランと米英仏独中露の6カ国が、イランが核開発を大幅に制限する見返りに、金融制裁や原油取引制限などの制裁を緩和した合意。

² Dr. Saratmeidani によれば、IAEAの全査察421回中、381回がイラン向けの査察であった。

³ 講義内では、経済制裁を受けたり解除されたりすることに対するレジリエンス（強靱性）があるという文脈で話されていた。

⁴ 世界銀行の2018年の統計によれば、サウジアラビアは約3,370万人、イランは約8,180万人以上の人口を抱える。

3. 日本・イラン人学生によるプレゼンテーション

前述した SIR における講義後、日本とイランの学生が、“Present Challenges in the Middle East and East Asia”と題して、“Political Challenges”・“Economic Challenges”・“Social Challenges”という3つのトピックについて相互に発表、そして質疑応答を行った。私はもう一名の日本人参加者と共に“Political Challenges in West Asia”というテーマを担当し、「中東と民主主義」、そして「日米同盟とイラン」の2点について報告をした。特に前者のテーマについては活発な質疑応答が行われ、予定されていた時間を大幅に超えてしまった記憶がある。後者について、本研修前にイラン人学生と日本とイランの関係について話した際、“Japan always follows the United States（日本はいつも米国を追随している）”と繰り返し主張されたことが強く脳裏に残っていた。SIRの学生の1人は、イラン人に日本が米国を追随していると思わせる要因の一つとして、2007年度以来、日本がイラン産原油の輸入量を段々と減少させている点を主張した⁵。事実、2018年10月にはイラン産原油の取引を中止し、サウジアラビア産に切り替えた⁶。

余談になるが、テーマから察することができるように、イラン人の学生は日本とイランの二国間関係を述べる際に、「同じアジア地域の国」という概念を用いることが多かった。恐らくイスラム教国に対しては、「同じくイスラム教を信仰する国」などの呼称を用いるはずだが、「イランは中東諸国の一つだ」と思い込んでいた自分にとって、新たな概念であった。

4. 地方都市視察

本研修では首都テヘランに加えて、コム（Qom）・イスファハーン（Isfahan）・カーシャーン（Kashan）と3つの地方都市を視察した⁷。コムでは青色とターコイズブルーが象徴的なファーティマ・マスメ廟（Hazrat Masumeh Holy Shrine）を訪れた。9世紀に建造され、イスラム教シーア派にとって重要な建物であるようだ。世界の半分と称されるイスファハーンでは、イマーム広場（Meidan Emam）内に位置する①イマーム・モスク（Imam Mosque）、②アーリー・カープー宮殿（Ali Qapu Palace）、③シェイフ・ロトフォッラー・モスク（Masjed-e Sheykh Lotf-ollah）を訪れた。イマーム広場の外周はバザールとなっており、約2時間のショッピングを楽しんだ。カーシャーンでは、2011年にUNESCO世界遺産に登録されたペルシヤ式庭園のフィン庭園（Fin Garden）を視察した。アガ・ボゾル・モスク（Agha Bozorg Mosque）では、テヘランやイスファハーンとのモスクの様式の違いを感じ取ることができた。

5. 最後に

研修の全日程を通じて、イラン人の「おもてなし」を感じることができた。短時間の訪問が多かったにもかかわらず、殆ど全ての訪問先で紅茶と果物もしくはお菓子を用意して頂いたことは驚きに値した。現在、一般社団法人現代イスラム研究センター理事長を務める宮田律氏がイラン人は概して親切な人が多く、至れり尽せりの接待をしてくれる⁸と著書で論じたように、ホスピタリティーに満ちており、「おもてなし」を武器にインバウンド観光客を誘致する日本よりも優れているのではないかと感じざる

⁵ 税関『日本の原原油輸入相手国上位10カ国の推移』<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/fy8_2.pdf>（2018年）。

⁶ 「日本・イラン貿易、輸入の98%は原油：米国の経済制裁が影を落とす」『nippon.com』（2018年11月9日）。

⁷ 写真については次ページを参照されたい。

⁸ 宮田律「物語 イランの歴史——誇り高きペルシアの系譜」（中公新書、2002年）、6-9頁。

を得なかった。

また、本研修が初の中東諸国訪問であったため、同地域についてのある種のイメージが形成された。将来、他の中東諸国を訪れ、イランとの類似点や相違点を発見することを楽しみとした。

本研修を企画、運営、引率して下さった笹川平和財団の横山隆広さん、田中麻由子さん、そして現地コーディネーターの穴田慶子さんに感謝を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

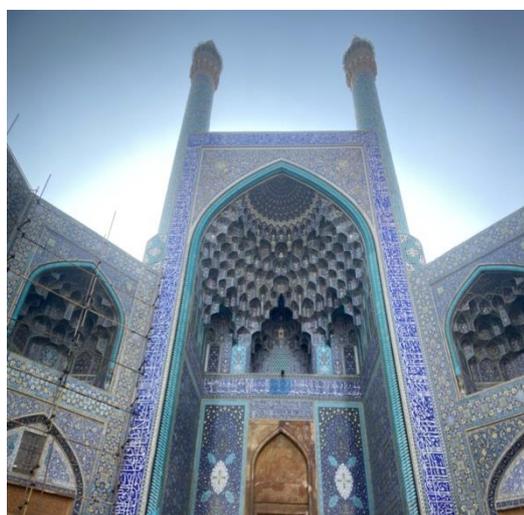
【コムファーティマ・マスメフ】



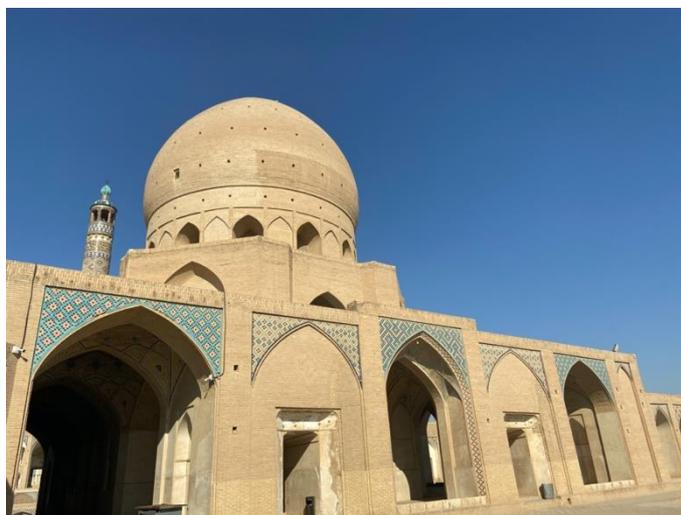
【イスファハーンのイマーム広場から見た
シェイフ・ロトフォッラー・モスク】



【イスファハーンのイマーム・モスク】



【カーシャーンのアガ・ボズル・モスク】



(出典：現地にて筆者撮影。)

6. 参考文献

酒井啓子 (2018) 『9.11 後の現代史』 講談社現代新書。

桜井啓子 (2001) 『現代イラン——神の国の変貌』 岩波新書。

山岸智子・吉村慎太郎・黒田卓・松永泰行・鈴木優子・細谷幸子 (2018) 『現代イランの社会と政治——つながる人びとと国家の挑戦』 明石書店。

笹川平和財団中東・イスラム事業グループ
2019年度イラン短期研修報告書
(脱稿日 2020年1月10日)